

フィリピン共和国  
海上保安人材育成プロジェクト  
実施協議調査団報告書

平成14年4月

国際協力事業団  
社会開発協力部

# 序 文

群島国家フィリピンの周辺海域では、毎年多数の海難事故が発生し、貴重な人名が失われているが、海難救助体制が整備されていないため、海難事故1件当たりの死傷者・行方不明者数が非常に多い。また、船舶の油流出事故等による環境汚染や、海賊行為、薬物の洋上取引等々の違法行為も多発しており、海難救助を含めた海上安全に係る専門技術者の養成が急務となっている。これに対して、海軍の一部隊であったフィリピン沿岸警備隊は、1998年に軍組織から完全に離れ、運輸通信省傘下の機関として海難防止・救助活動、海上防災活動、法令励行という新たな任務に従事しているが、職員全員が海軍出身者であり、これら海上保安機関として業務を適切に遂行できる知識と技能をもっていない。

そこで、フィリピン政府は、沿岸警備隊における人材の育成を早急に進めるべく、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、2000年9月から2次にわたる短期調査を行い、この結果を踏まえて今年、2002年3月18日から同23日まで、海上保安庁警備救難監 友永 幸讓 氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣してフィリピン側関係機関と協議を重ねたうえ、討議議事録(R/D)などの署名を取り交わした。これにより「フィリピン海上保安人材育成プロジェクト」が2002年7月1日から5年間にわたり実施されることになった。

本報告書は同調査団の調査、協議結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力いただいた外務省、国土交通省、海上保安庁、在フィリピン日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成14年4月

**国際協力事業団**

**理事 泉 堅二郎**

# 目 次

序 文  
目 次  
地 図  
写 真

1 . 実施協議調査団の派遣 .....	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1 - 2 調査団の構成 .....	1
1 - 3 調査日程 .....	2
1 - 4 主要面談者 .....	2
2 . 要 約 .....	3
3 . 討議議事録の交渉経緯 .....	5
3 - 1 交渉経緯 .....	5
3 - 2 討議議事録等 .....	6
3 - 2 - 1 討議議事録(仮和訳) .....	6
3 - 2 - 2 ミニッツ(仮和訳) .....	15
4 . プロジェクト実施上の留意点 .....	18
4 - 1 プロジェクト実施体制 .....	18
4 - 2 プロジェクトの実施計画 .....	19
5 . その他の留意点 .....	20
附属資料	
1 . Record of Discussions( R / D ) .....	23
2 . Minutes of Meetings( M / M ) .....	37
3 . 実施協議調査団対処方針及び調査 / 協議結果 .....	51
4 . プロジェクト・デザイン・マトリックス( PDM Version 1 ) .....	54
5 . 機材リスト .....	56

6 . 長期専門家及びカウンターパートの業務指示書 .....	57
---------------------------------	----

別 冊

- 1 . Project Document( 英文 )
- 2 . プロジェクト・ドキュメント( 和文 )

# 1 . 実施協議調査団の派遣

## 1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

群島国家フィリピン共和国(以下、「フィリピン」と記す)の周辺海域では、毎年多数の海難事故が発生し貴重な人命が失われているが、海難救助体制が整備されていないため、海難事故1件当たりの死傷者・行方不明者数は日本の0.10名/件に対してフィリピンは1.15名/件(1996～2001年平均)と非常に多い。また、海賊行為や薬物洋上取引等 of 違法行為も年間652件(同)と多発し、船舶の油流出事故等による環境汚染も、2000年には年間29件にのぼっており、海難救助を含めた海上安全に係る専門技術者の養成が急務となっている

これに対してフィリピン沿岸警備隊(Philippine Coast Guard : PCG)は、1998年に軍組織から離れ、運輸通信省傘下の機関として海難防止・救助活動、海上防災活動、法令励行という、新たな任務に従事しているが、職員のほぼ全員が海軍出身者であり、これら海上保安機関としての業務を適切に遂行できる知識と技能を十分に有していない。

そこでフィリピン政府は、沿岸警備隊における人材育成を早急に進めたいとして、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、2000年9月と12月の2度にわたり、短期調査団を派遣し、海難救助、油流出事故の防止・除去、海上パトロールの強化等、PCGの能力を向上するプロジェクト方式技術協力実施のための調査を行い、現地の状況を確認するとともに、先方とプロジェクト基本計画を策定するための協議を行った。

この調査結果を踏まえて、今般、実施協議調査団の派遣を行った。本調査団は、プロジェクト実施に係る具体的な協議を行い、討議議事録(Record of Discussions : R / D)及びミニッツを取りまとめて、署名・交換することを目的とする。

## 1 - 2 調査団の構成

担当業務	氏名	所属
団長 / 総括	友永 幸讓	海上保安庁 警備救難監
海上保安行政	永山 哲弘	海上保安庁 警備救難部 救難課 国際救難担当専門官
協力企画	増田良一郎	国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発協力第一課
プロジェクト効果分析	小島 京子	(株)インテムコンサルティング 計画調査部 研究員

### 1 - 3 調査日程

調査機関：2002年3月18日～3月23日

日順	月 日	曜日	移 動 及 び 業 務
1	3月18日	月	AM：成田 マニラ PM：日本大使館表敬、JICA事務所打合せ
2	3月19日	火	AM：国家経済開発庁、運輸通信省表敬 PM：フィリピン沿岸警備隊表敬 プロジェクトドキュメント協議
3	3月20日	水	終日、R/D、ミニッツ協議
4	3月21日	木	終日、R/D、ミニッツ協議
5	3月22日	金	AM：R/D、ミニッツ署名・交換 PM：日本大使館報告、JICA事務所報告
6	3月23日	土	マニラ 成田

注：プロジェクト効果分析団員（コンサルタント）は3月12日先発、現地調査を経てプロジェクトドキュメント案の改訂にあたり、18日午後、本隊に合流した

### 1 - 4 主要面談者

所属先	役 職	氏 名
国家経済開発庁 (NEDA)	Public Investment Staff (PIS)	Ms. Amy Benjamin
	Infrastructure Development Staff	Ms. Rois Concordia
運輸通信省 (DOTC)	Assistant Secretary	Mr. George D. Esguerra
	Water Transport Planning Div.	Ms. J. B. Rayo-bondoc
	Transport Department Officer	Ms. Helen Asuncion
フィリピン沿岸警備隊 (PCG)	長 官	V. ADM. Reuben. S. Lista
	副長官	COMMO. Domingo Estera
	参謀長	COMMO. Danilo A. Abinoja
	教育訓練局局長	CAPT. Reynaldo Generillo
	教育訓練局副局長	CDR. Cecile Chen
	教育訓練局職員	LCDR. Angelo B. Enchio
	教育訓練局職員	LT. Rudyard M. Somera
在フィリピン日本大使館	JICA個別専門家	野間 清隆
	特命全権大使	荒 義尚
JICAフィリピン事務所	一等書記官	森 信哉
	所 長	中垣 長睦
	次 長	小原 基文
	所 員	阿部 弘之

## 2 . 要 約

本実施協議調査団は2002年3月18日から同23日までフィリピンを訪問し、「フィリピン海上保安人材育成プロジェクト」に関する技術協力について、フィリピン沿岸警備隊など関係機関と協議した。その結果、3月22日にマニラ市内で、フィリピン側関係機関代表と討議議事録(R/D)並びにミニッツ(M/M)の署名を取り交わした。

これにより本プロジェクトは、2002年7月1日から2007年6月30日まで5年間の予定で、沿岸警備隊教育訓練局(CGETC)において、フィリピン沿岸警備隊の業務遂行能力向上のための技術移転を実施することとなった。

プロジェクトの概要は以下のとおりである。

### (1) プロジェクト名

フィリピン海上保安人材育成プロジェクト( Project on Philippine Coast Guard Human Resource Development )

### (2) プロジェクト目標及び上位目標

#### 1) プロジェクト終了時(2007年)の達成目標

「フィリピン沿岸警備隊の業務実施に必要な知識・技能を有した職員が育成される」を目標とし、その指標は、海難救助、海洋環境防災、海上薬物及び海賊取り締まり技術を取得した沿岸警備隊職員が2,050名育成される。海難救助、海洋環境防災、海上薬物及び海賊取り締まり技術を取得した政府・民間海事担当責任者が450名育成される --- とする。

#### 2) 上位目標(2012年に達成が期待される目標)

「フィリピン沿岸警備隊の業務遂行能力が向上する」を目標とし、その指標は、海難事故に対する対応率が30%増加し、その結果、死傷者・行方不明者数が減少する。海洋汚染事故に対する汚染防除対応率が30%増加し、その結果、海洋汚染事故被害が軽減される。海上犯罪事件への対処率が30%増加し、その結果、海上犯罪行為が減少する --- とする。

### (3) プロジェクト実施機関

フィリピン沿岸警備隊( Philippine Coast Guard : PCG )

### (4) 協力期間

先方の強い要望により、協力開始日を当初計画より2か月前倒しして、2002年7月1日から2007年6月30日までの5年間と決定した。

## (5) 実施体制

フィリピン沿岸警備隊副長官をプロジェクトの総括責任者(プロジェクトダイレクター)、フィリピン沿岸警備隊教育訓練局(CGETC)局長をプロジェクト実施責任者(プロジェクトマネージャー)とすることとした。

## (6) 合同委員会及び運営委員会の設置

年1回以上開催するプロジェクト合同委員会(Joint Coordinating Committee)及び年3～4回以上開催するプロジェクト運営委員会(Steering Committee)を設置することとした。両委員会の議長は、それぞれプロジェクトダイレクター(副長官)、プロジェクトマネージャー(CGETC局長)とする。

## (7) 双方の投入計画

### 1) フィリピン側投入

#### a) 人員の配置

日本人専門家1名につき、少なくとも2名の常勤カウンターパート及び適切な数の事務職員を配置する。

#### b) 予算措置

プロジェクト実施に必要な予算を措置する。

#### c) 土地、建物及び施設

自らの予算によって、プロジェクト実施に必要な拠点となる施設を用意することに同意した。

### 2) 日本側投入

#### a) 専門家の派遣

長期専門家はチーフアドバイザー/教育訓練、海難救助・航行安全、海洋環境保全・油防除、法令励行、業務調整員の5名。

短期専門家は、必要に応じ派遣する。

#### b) 機材の供与

海難救助・航行安全、海洋環境保全・油防除、法令励行及び共通分野の機材を供与する。

#### c) カウンターパート研修

5年間で約20名のフィリピン人カウンターパートを日本研修に受け入れる。

#### d) 特別の措置

実技訓練に必要な施設建設の一部を負担する。



### 3 . 討議議事録の交渉経緯

#### 3 - 1 交渉経緯

本調査団による実施協議に先立って、日本側は2001年9月及び同年12月の2回の短期調査を実施し、本件協力の妥当性を十分に確認し、基本的な協力内容についてフィリピン側と合意済みである。したがって、今回の実施協議調査においてはこれまでの調査の結果を踏まえて、あらかじめ日本側で用意した討議議事録(R/D)案、ミニッツ案等をフィリピン側に提示して、プロジェクト実施のために必要な、実施前の最終協議を行った。協議は調査期間中、始終友好的雰囲気の中で行われ、大きく双方の主張が異なる事項等は全く発生しなかった。協議結果は、ほぼ日本側が事前に作成した原案どおりで合意し、R/D及びミニッツに取りまとめ、署名交換した。署名者は日本側は友永団長、フィリピン側は沿岸警備隊のReuben S. Lista長官である。なお、主要変更点及び特記事項は以下のとおり。

- (1) フィリピン側の本件プロジェクト早期開始の強い要望により、プロジェクト開始を当初予定の2002年9月1日から2か月前倒しし、2002年7月1日から5年間の協力を実施することで合意した。
- (2) 沿岸警備隊の2002年1月の組織改編により、先方プロジェクトダイレクターが短期調査時に合意・予定していた、参謀長(CHIEF OF STAFF)よりも、1階級上の副長官(DEPUTY COMMANDANT)に変更されることとなった。
- (3) 短期調査時、上位目標が「海上における人命と財産の損出が減少する」、プロジェクト目標が「フィリピン沿岸警備隊の業務遂行能力が向上する」と設定されていたものを、双方合意のうえ、それぞれ「フィリピン沿岸警備隊の業務遂行能力が向上する」「海上保安業務実施に必要な知識・技能を有したフィリピン沿岸警備隊職員が育成される」に変更した。
- (4) プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の成果として、短期調査時には含まれていなかった、「教育訓練局の管理運営体制を改善する」を双方合意のうえ、追加した。

### 3 - 2 討議議事録等

#### 3 - 2 - 1 討議議事録( 仮和訳 )

フィリピン海上保安人材育成プロジェクトに関する技術協力における日本側実施協議調査団とフィリピン共和国政府関係当局との間の討議議事録

国際協力事業団によって組織され、友永幸讓を団長とする日本側実施協議調査団( 以下「調査団」という )は、フィリピン海上保安人材育成プロジェクト( 以下「プロジェクト」という )に関する技術協力プログラムの細目における共通理解を確立するため、フィリピン共和国を訪問した。

調査団はフィリピン共和国滞在中、上記プロジェクトの有効な実施のために両国政府が取るべき必要な措置についてフィリピン共和国政府関係当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議結果に基づき、調査団とフィリピン共和国政府関係当局はそれぞれの政府に対し、附属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

マニラ 2002年 3月22日

国際協力事業団  
実施協議調査団  
団 長  
友永 幸讓

フィリピン共和国  
沿岸警備隊  
長 官  
Reuben S. Lista

## 附属文書

### ．両国政府間の協力

- 1．フィリピン共和国政府は日本国政府の協力を得て、プロジェクトを実施する。
- 2．プロジェクトは別添 の基本計画に従って実施される。

### ．日本国政府のとるべき措置

日本における法律及び諸規則に従い、日本政府は自己の負担において、日本政府の技術協力スキームの通常の手続きにより、JICAを通じ以下の措置をとる。

#### 1．日本人専門家の派遣

日本政府は別添 に示す日本人専門家を派遣する。

#### 2．機材供与

日本政府は別添 に示すプロジェクト実施に必要な機械類、機材及びその他の資材類(以下「機材」という)を供与する。機材は、港及び(または)空港においてC. I. F価格でフィリピン側関係当局に到着した時点で、フィリピン共和国の財産となる。

#### 3．フィリピン人の日本研修受入れ

日本政府はプロジェクトに関係するフィリピン人を日本における技術研修のために受け入れる。

#### 4．特別の措置

プロジェクトを円滑に実施するため、日本政府は、日本国内での法律及び規則にのっとり、JICAを通じて施設建設に必要な現地での支出の一部を負担する特別の措置をとるものとする。

### ．フィリピン共和国政府のとるべき措置

- 1．フィリピン政府は、すべての関係当局、受益者集団及びプロジェクトの諸機関を全面的にかつ積極的にかかわらせることを通じて、日本の技術協力実施期間中並びに終了後においてもプロジェクトの主体的運営を確実なものとするために必要な措置を講ずる。
- 2．フィリピン政府は日本の技術協力の結果として、フィリピン国民が獲得する技術と知識がフィリピンの経済、社会的発展に寄与することを保証する。
- 3．フィリピン政府は、同国で同様な活動を行っている第三国または国際機関の専門家に対して供与されているものを下回らない特権、免除事項及び便宜を上記 - 1 に該当する日本人専門家とその家族に対して保証する。
- 4．フィリピン政府は別添 に示す日本人専門家との協議に基づき、上記 - 2 に該当する機

材がプロジェクトの実施のために有効に用いられることを保証する。

5．フィリピン政府はフィリピン人が日本での技術研修から得た知識及び経験がプロジェクトの実施のために有効に用いられることを保証するため、必要な措置をとる。

6．フィリピンにおける法律及び諸規則に従って、フィリピン政府は、自己の負担によりプロジェクトのために以下のものを提供するための必要な措置をとる。

(1) 別添 のフィリピン人カウンターパート及び事務職員の役務

(2) 別添 の土地、建物及び施設

(3) JICAを通じて供与される上記 - 2 にあげた機材以外でプロジェクトの実施に必要な機械、装置、器具、車両、工具、補充部品及びその他の資材の調達もしくは交換

(4) 日本人専門家のフィリピン国内公務出張に対する出張旅費、及び、出張の手段

7．フィリピンで施行されている法律及び諸規則に従って、フィリピン政府は、以下の経費を負担するための必要な措置をとる。

(1) フィリピン人カウンターパートの給与及び手当

(2) 電気、水道、ガス、燃料等の費用

(3) 上記 - 2 に該当する機材のフィリピン国内にて発生する通関費用、国内税、保管料、輸送費及びその他の費用

(4) 施設及び機材の維持管理に係る費用

(5) プロジェクトの実施に必要な運営経費

#### ．プロジェクト運営管理

1．フィリピン沿岸警備隊(以下「PCG」という)の副長官はプロジェクトダイレクター( Project Director )として、プロジェクトの運営管理及び実施に関する総括的責任を負う。

2．PCG教育訓練局長はプロジェクトマネージャー( Project Manager )として、プロジェクトの事務的事項、技術的事項の責任を負う。

3．日本側チーフアドバイザーは、プロジェクトダイレクター及びプロジェクトマネージャーに対し、プロジェクト実施に伴う事項に関し、必要な勧告及び助言を行う。

4．日本側専門家はフィリピン人カウンターパートに対し、プロジェクト実施に伴う事項に関し必要な技術指導、助言を行う。

5．プロジェクトに対する技術協力を効果的かつ成功裡に実施するため、別添 において記述する機能と構成からなる合同委員会( Joint Coordinating Committee )及び運営委員会( Steering Committee )を設置する。

． 合同評価

プロジェクトの評価は、達成度を確認することを目的として、協力期間の中間時点及び終了前6か月の間の時点で、両国政府によりJICAとフィリピン側関係機関を通じて共同で行われるものとする。

． 日本人専門家の活動上の制約について

日本国政府のODA大綱の制約上、日本人長期及び短期専門家は、危険海域及び危険と想定される地域でのフィリピン沿岸警備隊の実施する取り締まり等の現場に参加することはできない。日本人専門家は、フィリピン沿岸警備隊の機能強化のために、フィリピン沿岸警備隊教育訓練局での技術移転活動にのみ従事するものとする。

． 日本人専門家に対する請求

フィリピン政府は、コロンボプラン規約に基づき、プロジェクトに関して技術協力に従事する日本人専門家のフィリピン国内における職務の遂行に起因し、その遂行中に発生するか、または、職務の遂行に関連して日本人専門家に対する請求が生じた場合は、その請求に対する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意、または重大な過失から生じた請求についてはこの限りではない。

． 相互協議

両国政府は、この付属文書から、またはこれに関連して生じる重要事項については双方による協議を行うものとする。

． プロジェクトへの理解と支援を促進するための措置

フィリピン国民のプロジェクトへの支援を促進するために、フィリピン政府は、プロジェクトがフィリピン国民に広く理解されるよう、適切な措置をとる。

． 協力期間

この付属文書に基づくプロジェクトの技術協力期間は2002年7月1日より5年間とする。

## 別添 基本計画(マスタープラン)

### 1. プロジェクトの上位目標

「フィリピン沿岸警備隊の業務遂行能力が向上する。」

### 2. プロジェクトの目標

「フィリピン沿岸警備隊の業務実施に必要な知識・技能を有した職員が育成される。」

### 3. プロジェクトの成果

- (1) 教育訓練局の教育訓練実施体制が強化される。
- (2) 教育訓練局の教育訓練コース(海難救助、航行安全、海洋環境保全・油防除、法令励行)が整備される。
- (3) 官民関係機関対象のセミナー(海難救助、航行安全、海洋環境保全・油防除、法令励行)が改善される。
- (4) モニタリング・評価体制が確立される。

### 4. プロジェクトの活動

- (1) 教育訓練局の教育訓練運営体制の改善について協議する。
- (2-1) カリキュラム改善開発委員会を設立・運営する。
- (2-2) 教育訓練局の海難救助、航行安全、海洋環境保全・油防除、法令励行分野に係る開発ニーズを具体的に確定する。
  - 1) PCGの業務実施体制と技能レベルを把握する。
  - 2) PCGと同職員が必要とする技能レベルを把握する。
  - 3) 研修生(現職員及び新規採用職員)の技能レベルを把握する。
  - 4) 教育訓練局における必要訓練内容、必要達成レベル、必要研修生数を把握する。
- (2-3) 国際海事機関(IMO)モデル・コース導入の可能性を調査する。
- (2-4) 各コースのカリキュラムとシラバスの開発、アップデートを行う。
- (2-5) 各コースの教科書と教材を開発する。
- (2-6) カウンターパートとインストラクター候補生に対する教授技術訓練を実施する。
- (2-7) 研修生へ各教育訓練コースを実施する。
- (2-8) 供与機材の操作訓練・維持管理の訓練を実施する。
- (3-1) セミナーのニーズ把握調査を実施する。
- (3-2) セミナー教材を開発する。

- (3-3) 訓練局のセミナーについての広報活動を実施する。
- (3-4) セミナーを実施する。
- (3-5) 官民関係機関・一般企業・市民への海難救助、航行安全、海洋環境保全・油防除、法令  
励行分野の啓蒙活動計画を策定する。
- (3-6) 一般企業・市民に対し、海難救助、航行安全、海洋環境保全・油防除、法令励行分野の  
啓蒙活動を実施する。
- (4-1) モニタリング・評価方法・実施責任者を協議して決定する。
- (4-2) モニタリングを1年ごとに実施する。
- (4-3) モニタリング結果に基づき、プロジェクト設計の必要修正について協議する。
- (4-4) JICA調査団と協力して評価を実施する(中間及び終了時)。

別添 日本人専門家リスト

1. 長期専門家

- (1) チーフアドバイザー / 教育訓練
- (2) 海難救助 / 航行安全
- (3) 海洋環境保全・油防除
- (4) 法令励行
- (5) 業務調整

2. 短期専門家

必要に応じて派遣する。

別添 機材リスト

1. 海難救助分野の機材

- Underwater SAR equipment
- Fire fighting equipment
- First aids
- Measuring instruments
- Others

## 2 . 航行安全分野の機材

- Light House model with functional kits-Measuring instruments
- Dummy model for artificial respiration practice
- Others

## 3 . 海洋環境保全・油防除分野の機材

- Rubber boat with engine
- Oil spill combating equipment
- Oil testing analyzer
- Others

## 4 . 法令励行分野の機材

- Drug testing equipment
- Fiber scope
- Identification equipment
- Others

## 5 . 共通利用の機材

- Audio-visual training equipment
- Computer with LAN system
- Printer
- Overhead projector
- Video camera
- Camera
- Vehicle
- Others



別添 フィリピン側カウンターパート及び事務職員のリスト

1. カウンターパート

- |                    |      |
|--------------------|------|
| (1) 教育訓練           | 2名以上 |
| (2) 海難救助 / 航行安全分野  | 2名以上 |
| (3) 海洋環境保全 / 油防除分野 | 2名以上 |
| (4) 法令励行分野         | 2名以上 |

2. 事務職員

- (1) 教育訓練局局长
- (2) 教育訓練局副局長
- (3) 施設及び機材管理担当者
- (4) 秘書

別添 土地及び施設

1. 土地

マニラ市内のフィリピン沿岸警備隊教育訓練局の敷地

2. 施設

- (1) 教室
- (2) コンピュータールーム
- (3) 図書室
- (4) 会議室
- (5) 局長室
- (6) 副局長室
- (7) 事務室
- (8) カウンターパート執務室
- (9) 専門家執務室
- (10) その他必要と認められる施設及び部屋

別添 合同委員会と運営委員会

1. 合同委員会・・・1年に1回、さらに必要に応じて開催

(1) フィリピン側メンバー

- ・運輸通信省(DOTC) 担当官
- ・フィリピン沿岸警備隊 副長官
- ・フィリピン沿岸警備隊 教育訓練局(CGETC)局長
- ・フィリピン沿岸警備隊 船舶運用司令室(CGOF)室長
- ・フィリピン沿岸警備隊 航行安全局(ANC)局長
- ・フィリピン沿岸警備隊 海洋環境保全局(MEPCON)局長
- ・フィリピン沿岸警備隊 事業運営部(CG-3)スタッフ
- ・フィリピン沿岸警備隊 教育訓練局(CGETC)スタッフ

(2) 日本側メンバー

- ・長期専門家(チーフアドバイザー、専門家、業務調整員)
- ・JICA事務所長
- ・JICA調査団員
- ・オブザーバーとして日本大使館の担当書記官

2. 運営委員会・・・1年に3～4回、さらに必要に応じて開催

(1) フィリピン側メンバー

- ・PCG教育訓練局局長
- ・PCG教育訓練局副局長
- ・教育訓練担当カウンターパート
- ・海難救助・航行安全担当カウンターパート
- ・海洋環境保全・油防除担当カウンターパート
- ・法令励行担当カウンターパート
- ・機材・施設維持管理担当職員

(2) 日本側メンバー

- ・チーフアドバイザー
- ・海難救助・航行安全担当長期専門家
- ・海洋環境保全・油防除担当長期専門家
- ・法令励行担当長期専門家
- ・業務調整員

### 3 - 2 - 2 ミニッツ( 仮和訳 )

フィリピン海上保安人材育成プロジェクトに関する技術協力における日本側実施協議調査団とフィリピン共和国政府関係当局との間のミニッツ( 議事録 )

国際協力事業団( 以下「 JICA 」という )によって組織され、友永幸讓氏を団長とする日本側実施協議調査団( 以下「 調査団 」という )は、フィリピン海上保安人材育成プロジェクト( 以下「 プロジェクト 」という )に関する技術協力プログラムの細目における共通理解を確立するためフィリピンを訪問した。

調査団はフィリピン共和国滞在中、上記プロジェクトの有効な実施のために両国政府が取るべき必要な措置についてフィリピン共和国政府関係当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議結果に基づき、調査団とフィリピン共和国政府関係当局はそれぞれの政府に対し、附属文書に記載する諸事項について討議議事録( R / D )の補足として勧告することに同意した。

マニラ 2002年 3月22日

国際協力事業団  
実施協議調査団  
団 長  
友永 幸讓

フィリピン共和国  
沿岸警備隊  
長 官  
Reuben S. Lista

#### . プロジェクト・デザイン・マトリックス( PDM )

協議の結果、双方は別添Iに示されるとおり、本プロジェクトのPDMについて合意した。

#### . 暫定実施計画( TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION )

別添 Ⅱに示されるとおり、暫定実施計画( TSI )を討議議事録( R / D )に基づいて計画した。前提条件は、プロジェクト実施に必要な予算が確保されること、並びにプロジェクト実施途中にその必要が生じた場合には、R / Dに定められた範囲内でスケジュールの変更があり得るということである。

#### . 実行計画( PLAN OF OPERATION : P / O )

プロジェクトの暫定実行計画を討議議事録( R / D )に基づいて合意した。協力期間の全体の実

行計画を別添 に、また、初年度の実行計画を別添 に示す。毎年の年間実行計画はフィリピン人カウンターパートと日本人専門家とで原案を作成し、合同委員会に提出するものとする。具体的活動内容はプロジェクトの実施過程において、必要に応じR/Dに定められた範囲内で、変更することができるものとする。

## ・フィリピン側によるプロジェクトへの投入

### 1．人員の配置

R/Dの第 条第6項の(1)に関して、フィリピン側は、日本人専門家1人につき、少なくとも2名の常勤カウンターパート及び適切な数の事務職員を配置することに同意した。協力期間全体の人員配置計画を別添 に、また、初年度の人員配置計画を別添 に示す。双方は「常勤」の定義を毎日CGETCにて勤務することと確認した。

### 2．予算措置

R/Dの第 条第7項に関して、フィリピン側は、プロジェクト実施に必要な予算を措置する。暫定的なプロジェクト予算措置計画は別添 のとおり。

### 3．土地、建物及び施設

R/Dの第 条第6項に関して、フィリピン側は自らの予算によって、プロジェクト実施に必要な拠点となる施設を用意する事に同意した。

## ・日本側によるプロジェクトへの投入

### 1．長期専門家の派遣

R/Dの第II条第1項に関して、日本側は、以下の分野の専門家を派遣する。

- |                     |    |
|---------------------|----|
| a) チーフアドバイザー / 教育訓練 | 1名 |
| b) 海難救助 / 航行安全      | 1名 |
| c) 海洋環境保全 / 油防除     | 1名 |
| d) 法令励行             | 1名 |
| e) 業務調整員            | 1名 |

### 2．短期専門家の派遣

R/Dの第 条第1項に関して、日本側は、プロジェクトの円滑な実施のために毎年3～4名の専門家を派遣する。派遣される人数は、予算の制約により変更となる場合がある。

### 3．機材の供与

R/Dの第 条第 2 項に関して、日本側は、プロジェクトの円滑な実施のために、プロジェクト予算の範囲内で、必要な機材を供与する。

### 4．フィリピン人カウンターパートの日本研修

R/Dの第 条第 3 項に関して、日本側は、初年度 4 ～ 5 名のフィリピン人カウンターパートの日本研修を実施する。5 年間のプロジェクト実施期間中に、合計 20 名程度のカウンターパートを受け入れる予定である。

### 5．特別の措置

R/Dの第 条第 4 項に関して、プロジェクトの円滑な実施のため、日本政府は、JICAを通じて実技訓練に必要な施設建設を負担する特別の措置をとるものとする。

### ．プロジェクトドキュメント

双方は、別冊のプロジェクトドキュメントを作成し、内容について合意した。

## 4 . プロジェクト実施上の留意点

### 4 - 1 プロジェクト実施体制

#### (1) フィリピン側

本プロジェクトの実施体制として、フィリピン側は、フィリピン沿岸警備隊(PCG)副長官がプロジェクト総括責任者(プロジェクトダイレクター)となり、日々の実際のプロジェクト活動の運営管理にはPCG教育訓練局長がプロジェクト実施責任者(プロジェクトマネージャー)となり、その任にあたる。

また、カウンターパートの配置については、日本人長期専門家1名につき、各々2名(士官1名、下士官1名)の常勤カウンターパートを配置することで合意したが、これは5年間のプロジェクト協力期間中に発生し得る、カウンターパートの人事異動・離職等の際にも、技術移転の成果が着実にPCG教育訓練局内に蓄積され続けていく体制を構築することを念頭に置いたものである。カウンターパートの長期間の欠員が発生しないよう、合同委員会及び運営委員会等の場で、定期的にモニタリングしていく必要がある。

フィリピン側の最大の留意点として、ローカルコストの継続的かつ確実な確保があげられる。PCGの予算確保の状況を合同委員会及び運営委員会等の場で、定期的にモニタリングしていく必要がある。また、必要に応じて、日本側の側面支援も得つつ、予算措置の状況について運輸通信省や大蔵省等に確認・要望していくことが重要である。

#### (2) 日本側

チーフアドバイザーのカウンターパートは、本庁勤務のPCG管理担当副長官(プロジェクトダイレクター)及びプロジェクトサイトであるPCG教育訓練局勤務の沿岸警備隊教育訓練局長(プロジェクトマネージャー)の両名となっている。

協力開始当初から、教育訓練局での技術移転の成果をPCG全体に波及させるねらいから、また、他部局との連携を強化する観点から、専門家執務室については、プロジェクトサイトであるPCG教育訓練局内のみならず、PCG本庁庁舎内にも1室確保されることで合意しており、本庁勤務のプロジェクト総括責任者はもちろんのこと、他の幹部職員及び他部局との円滑なコミュニケーションがとれる体制を確保した。

#### 4 - 2 プロジェクトの実施計画

プロジェクト基本計画については、記述のとおりであるが、プロジェクトの成果と決定された以下の項目について留意する必要がある。

##### (1) 運営管理体制の強化

カウンターパート機関であるPCG教育訓練局の運営管理体制強化を目的として、「教育訓練局の教育訓練運営体制について協議する」及び「モニタリング・評価システムの確立」がプロジェクトの成果としてあげられている。しかし、その具体的内容について、プロジェクト開始前の現時点においては必ずしも明確にされていない。よって、プロジェクト開始後できるだけ早い時期に、運営委員会・合同委員会等の場で協議し、効果的なプロジェクトの運営管理システム及び関係者による定期的なモニタリング・評価を実施する体制を構築する必要がある。

##### (2) 教育訓練コース及びセミナー

「教育訓練局の教育訓練コース(海難救助、航行安全、海洋環境保全・油防除、法令励行)が整備される」及び「官民関係機関対象のセミナー(海難救助、航行安全、海洋環境保全・油防除、法令励行)が改善される」が、プロジェクトの成果としてあげられているが、プロジェクト協力終了時にはカウンターパートのみで的確に運営していける能力をつけるよう、具体的なカリキュラムとシラバスの開発/アップデート及び各コースの教科書と教材の作成、セミナー教材の開発等のプロジェクト活動が、当初からカウンターパートを十分に巻き込んだ技術移転活動となるよう留意する必要がある。

## 5 . その他の留意点

上位目標( PCGの業務遂行能力が向上する )の達成のため、以下の点に留意する必要がある。

5年間の本プロジェクトの実施により、PCG教育訓練局には、最新の資機材が教育訓練用として供与され、合計2,050名のPCG隊員を教育・訓練することになるが、7,100余りの島々からなる多島国家フィリピンの各管区のPCGの活動の現場への船艇・資機材の配備は、同国政府の苦しい財政事情から、極めて限定された状況にある。数年後に、人材は育ったが、現場にツールがないという事態を避けるためにも、フィリピン政府による独自予算及び第三国や国際機関からの無償・有償の資金協力を活用した船艇・機材の調達のための自助努力に加え、我が国としても、無償資金協力及び国際協力銀行( JBIC )による有償資金協力など、包括的かつ戦略的なPCG支援プログラムをイメージしつつ、協力活動を実施していく必要がある。また、本件プロジェクトは、「ASEAN諸国との関係強化及び海上輸送ルート of 安全確保」という我が国の外交政策 / 安全保障政策の一端をも担うものであり、プロジェクト協力中、あるいは、協力終了後のできるだけ早い時期に、PCGがプロジェクトの上位目標である「PCGの業務遂行能力が向上する」を達成することは、我が国の国益にも合致する。また、我が国の指導のもとに、ASEAN諸国が推進している、海上保安分野における、地域的相互協力体制の構築に、将来的に、PCGが中心的役割を果たすことも考えられる。

以上、本プロジェクト実施の成果をPCG全体の業務遂行能力の向上に結びつけるためには、PCG幹部職員及びPCG本庁で政策アドバイザーとして活動中の野間清隆長期専門家と、常時連携を緊密にとりつつ、日々の教育・訓練活動を実施していくことが重要である。



## 附 属 資 料

- 1 . Record of Discussions( R / D )
- 2 . Minutes of Meetings( M / M )
- 3 . 実施協議調査団対処方針及び調査 / 協議結果
- 4 . プロジェクト・デザイン・マトリックス( PDM Version 1 )
- 5 . 機材リスト
- 6 . 長期専門家及びカウンターパートの業務指示書

### 別 冊

- 1 . Project Document( 英文 )
- 2 . プロジェクトドキュメント( 和文 )



1 . Record of Discussions (R/D)

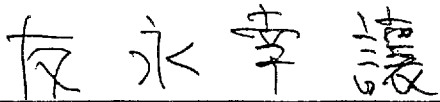
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN  
JAPANESE PROJECT DESIGN TEAM AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT  
ON PHILIPPINE COAST GUARD HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT

The Japanese Project Design Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yoshinobu Tomonaga, visited the Republic of the Philippines from March 18 to March 23, 2002, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on Philippine Coast Guard Human Resource Development (hereinafter referred to as "the Project").

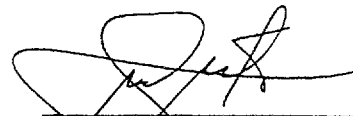
During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine authorities concerned agreed to recommend to their respective Government the matters referred to in the document attached hereto.

Manila, March 22, 2002



Mr. YOSHINOBU TOMONAGA  
Team Leader  
Japanese Project Design Team  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)



VADM REUBEN S LISTA  
Commandant  
Philippine Coast Guard  
(PCG)



## ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of the Philippines will implement the Project in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan of the Project, which is shown in ANNEX I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

#### 1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II.

#### 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

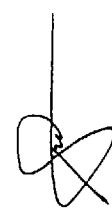
The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of the Philippines upon being delivered CIF (cost, insurance and freight) to the Philippine authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

#### 3. TRAINING OF THE PHILIPPINE PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Philippine personnel connected with the Project for technical training in Japan.

#### 4. SPECIAL MEASURES

To ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan will take in accordance with the laws and regulations in force in Japan, special measures through JICA for supplementing a portion of the local cost expenditures necessary for the execution of physical infrastructure development.



### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

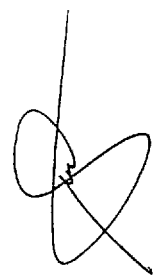
1. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project of all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Republic of the Philippines will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Philippine nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of the Philippines.
3. The Government of the Republic of the Philippines will grant in the Republic of the Philippines privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of the Republic of the Philippines will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts.
5. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Philippine personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of the Philippine counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX IV;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in ANNEX V;



- (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;
  - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of the Philippines.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to meet:
- (1) Salaries and other allowances for the Philippine counterparts personnel
  - (2) Expenses such as electricity, water, gas, fuel and other contingencies
  - (3) Operational expenses for customs clearance, internal taxes, storage, domestic transportation and any other charges imposed in the Republic of the Philippines on the Equipment referred to in II-2 above
  - (4) Expenses for maintenance of facilities and equipment; and
  - (5) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Deputy Commandant for Administration, Philippine Coast Guard as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Commander, Coast Guard Education and Training Command as the Project Manager will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Philippine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.



5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee and a Steering Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX VI.

## V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be jointly conducted by the two Governments through JICA and the Philippine authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term of the Project in order to examine the level of achievement.

## VI. SCOPE OF ACTIVITIES OF JAPANESE EXPERTS

With restriction of the Official Development Assistance Charter of the Government of Japan, Japanese experts of long-term as well as short-term shall neither participate in the law enforcement operation nor practical duties of PCG at the critical sea area and areas where any danger may occur. They will engage exclusively in the technology transfer at CGETC for the purpose of enhancing the capability of PCG functions.

## VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

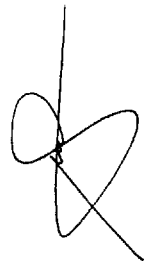
The Government of the Republic of the Philippines, under the Colombo Technical Cooperation Scheme, undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of the Philippines except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

## VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

## IX. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

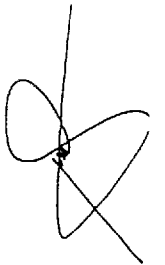
For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of



the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of the Philippines.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from July 1, 2002.

A handwritten signature in black ink, consisting of several loops and a long vertical stroke extending downwards.A handwritten signature in black ink, appearing as a series of connected, somewhat vertical strokes.



## LIST OF ANNEX

- ANNEX I. MASTER PLAN
- ANNEX II. LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV. LIST OF THE PHILIPPINE COUNTERPART PERSONNEL AND  
ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES
- ANNEX VI. JOINT COORDINATING COMMITTEE AND STEERING COMMITTEE



## ANNEX I. MASTER PLAN

### 1. Overall Goal

Performance capability of PCG is improved.

### 2. Project Purpose

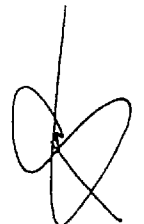
PCG personnel with knowledge and skills to perform their functions are developed.

### 3. Outputs of the Project

- (1) Education and training management system of CGETC is enhanced
- (2) Training courses (SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN) at CGETC are improved
- (3) Seminars (SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN) for the other governmental and private organizations are improved
- (4) Monitoring & Evaluation (M & E) system is established

### 4. Activities of the Project

- (1) Activities for above-mentioned Output No. (1)
  1. To discuss the improvement of education and training managerial situation at CGETC
- (2) Activities for above-mentioned Output No. (2)
  - 2-1. To set-up and run the curriculum development committee
  - 2-2. To define the concrete needs for education and training in CGETC in the fields of SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN
    - 1) To determine the operating system and capability level of PCG
    - 2) To determine the required expertise level of PCG and its personnel
    - 3) To determine trainees' potentials/expertise level of PCG incumbent/ new recruited personnel
    - 4) To determine the concrete needs for education and training content/level/number of trainees
  - 2-3. To examine IMO model courses and discuss the possibility of adaptation to CGETC.
  - 2-4. To update or develop the curriculum and syllabus of courses
  - 2-5. To develop textbooks and training aid materials of courses
  - 2-6. To conduct instructor technical training for the counterparts and potential instructors
  - 2-7. To implement the education and training courses for students at CGETC



2-8. To teach the operation and maintenance of equipment procured

(3) Activities for above-mentioned Output No. (3)

3-1. To conduct research so as to identify the seminar needs

3-2. To develop materials for seminars

3-3. To inform other governmental and private organizations of the seminars being offered by CGETC

3-4. To hold seminars

3-5. To draw up a plan of public awareness activities for companies and citizens in the fields of SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN.

3-6. To conduct public awareness activities for companies and citizens in terms of SAR, ATON, MARPOL&OSC and MARLEN.

(4) Activities for above-mentioned Output No. (4)


4-1. To discuss and identify the implementation schedule and person in charge of M & E

4-2. To monitor progress of the project once a year.

4-3. To discuss the alteration needed of the Project design based on the monitoring. \*

4-4. To evaluate jointly the project progress with JICA evaluation study team (midterm and final evaluations).

\*Note: In case in which the Master Plan should be modified, both sides will hold discussion to agree and confirm the modification and sign the Minutes of Meeting thereto.

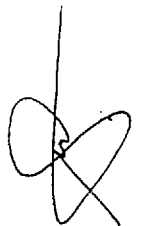


## ANNEX II. LIST OF JAPANESE EXPERTS

### 1. Japanese Long-term Experts

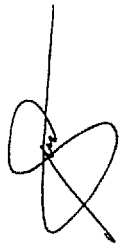
- (1) One Expert for Chief Advisor / Education and Training
- (2) One Expert for SAR and ATON
- (3) One Expert for MARPOL & OSC
- (4) One Expert for MARLEN
- (5) One Coordinator

### 2. Short-term experts will be dispatched in accordance with the needs for the effective implementation of the Project.



## ANNEX III. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- 1) Equipment for SAR
  - Underwater SAR equipment
  - Fire fighting equipment
  - First aids
  - Measuring instruments
  - Others
  
- 2) Equipment for ATON
  - Light House model with functional kits
  - Measuring instruments
  - Dummy model for artificial respiration practice
  - Others
  
- 3) Equipment for MARPOL & OSC
  - Rubber boat with engine
  - Oil spill combating equipment
  - Oil testing analyzer
  - Others
  
- 4) Equipment for MARLEN
  - Drug testing equipment
  - Fiber scope
  - Identification equipment
  - Others
  
- 5) Equipment for common use
  - Audio-visual training equipment
  - Computer with LAN system
  - Printer
  - Overhead projector
  - Video camera
  - Camera
  - Vehicle
  - Others



## ANNEX IV. COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

### 1. Counterpart Personnel for Japanese Long-term Experts

- (1) At least two Counterparts for a Japanese Expert for Education and Training
- (2) At least two Counterparts for a Japanese Expert for SAR and ATON
- (3) At least two Counterparts for a Japanese Expert for MARPOL & OSC
- (4) At least two Counterparts for a Japanese Expert for MARLEN

### 2. Administrative Personnel

- (1) Commander of CGETC
- (2) Deputy Commander of CGETC
- (3) Staff for management and maintenance of equipment and facilities
- (4) Secretary



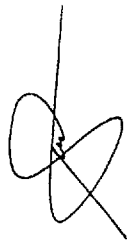
## ANNEX V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

### 1. Land

Land for Coast Guard Education and Training Command of PCG, Farola Compound in Manila

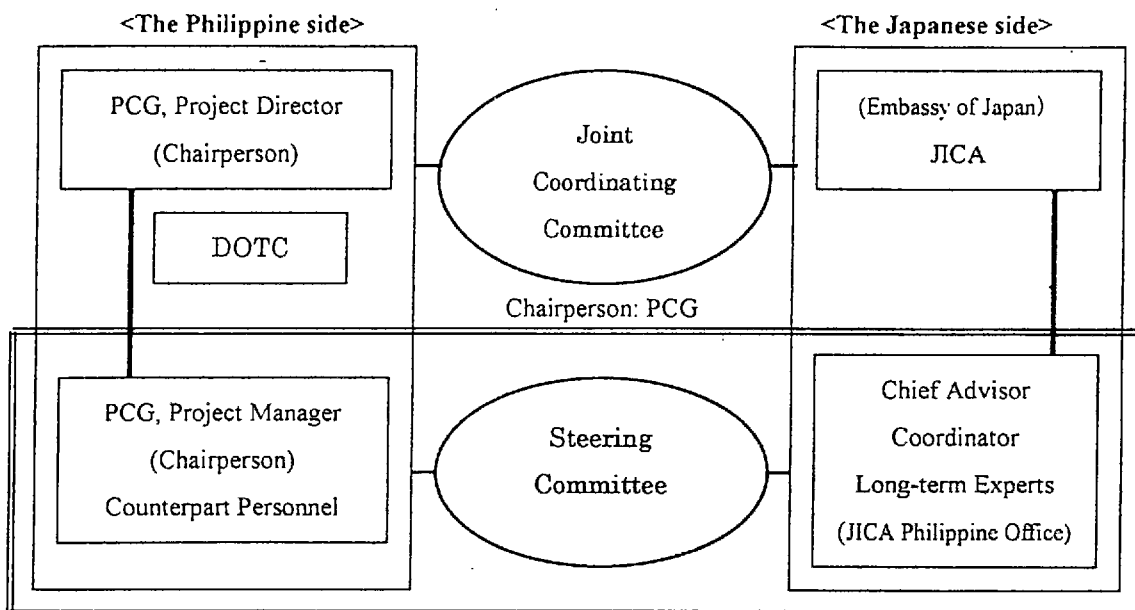
### 2. Building and Facilities

- (1) Classrooms
- (2) Computer Laboratory
- (3) Library
- (4) Meeting Room
- (5) Commander's office
- (6) Deputy Commander's office
- (7) Administrative offices
- (8) Philippine Counterparts' offices
- (9) Offices for Japanese Experts
- (10) Other necessary facilities and rooms mutually agreed upon



ANNEX VI. JOINT COORDINATING COMMITTEE AND STEERING COMMITTEE

Joint Implementation Structure of 'the Project on PCG HRD'



1) Joint Coordinating Committee

[Member of the Philippine side]

Deputy Commandant for Administration of PCG (Project Director/Chairperson), Commander of CGETC/PCG (Project Manager), Commander of CGOF, Commander of ANC, Commander of MEPCOM, Staff for Operation (CG-3), CGETC Staff

DOTC Representative

[Member of the Japanese side]

Japanese Chief Advisor, Japanese long-term experts, Coordinator, Resident representative of JICA Philippine Office, JICA Study Team, Observer: Representative from Embassy of Japan when necessary

2) Steering Committee

[Member of the Philippine side]

Commander of CGETC (Project Manager/Chairperson), Deputy Commander of CGETC, Counterpart for Education and Training, Counterpart for SAR & ATON; Counterpart for MARPOL & OSC, Counterpart for MARLEN, Staff for management and maintenance of equipment and facilities, Secretary

[Member of the Japanese side]

Japanese Chief Advisor, Japanese long-term experts, Coordinator



2. Minutes of Meetings (M/M)

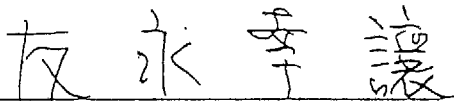
MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
JAPANESE PROJECT DESIGN TEAM  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT  
ON  
PHILIPPINE COAST GUARD HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT

The Japanese Project Design Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yoshinobu Tomonaga, visited the Republic of the Philippines from March 18 to March 23, 2002, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on Philippine Coast Guard Human Resource Development (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of the Philippines.

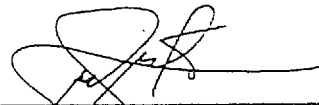
During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine authorities concerned agreed to recommend to their respective Government the matters referred to in the documents attached hereto as supplement to the Record of Discussions.

Manila, March 22, 2002



Mr. YOSHINOBU TOMONAGA  
Team Leader  
Japanese Project Design Team  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)



VADM REUBEN S. LISTA  
Commandant  
Philippine Coast Guard  
(PCG)



## ATTACHED DOCUMENT

### I. PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

Both sides had a series of discussions and agreed to finalize the Project Design Matrix (PDM) Version 1 for the Project as shown in ANNEX I.

### II. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION (TSI)

Tentative Schedule of Implementation (TSI) shown in ANNEX II has been formulated according to the Record of Discussions on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule is subject to change in the process of the Project's implementation.

### III. PLAN OF OPERATION (PO)

Plan of Operation (PO) has been agreed on according to the Record of Discussions. PO for the Whole Project Period is shown in ANNEX III and PO for the First Year in ANNEX IV. The Japanese experts and the Philippine counterparts shall draft annual Plan of Operation every year and submit it to the Joint Coordinating Committee for authorization. The Activities of the Project are subject to change within the scope of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the Project's implementation.

### IV. INPUTS TO THE PROJECT BY THE PHILIPPINE SIDE

#### I. ASSIGNMENT OF PERSONNEL

With reference to item 6 (1) of article III of the Record of Discussions, the Philippine side has agreed to assign at least two full-time counterparts for each Japanese advisor and an appropriate number of administrative personnel. Tentative Schedule of Personnel Allocation for the Whole Project Period is shown in ANNEX V and Tentative Personnel Assignment Plan for the First Year in ANNEX VI. Both sides confirmed that 'full-time' means to work daily in CGETC.



## 2. ALLOCATION OF BUDGET

According to item 7 of article III of the Record of Discussions, the Philippine side shall allocate the budget necessary for implementation of the Project. The Tentative Budget Allocation Plan for the Project is shown in ANNEX VII.

## 3. LAND, BUILDING AND FACILITIES

According to item 6 of article III of the Record of Discussions, the Philippine side has agreed that the principal facilities for the implementation of the Project be prepared by the Philippine side at its own budget.

# V. INPUTS TO THE PROJECT BY THE JAPANESE SIDE

## 1. DISPATCH OF LONG-TERM EXPERTS

According to item 1 of article II of the Record of Discussions, the Japanese side will provide the services of the Japanese experts as follows:

- a. Chief Advisor/ Expert for Education and Training: One (1)
- b. Expert for MARPOL & OSC: One (1)
- c. Expert for SAR and ATON: One (1)
- d. Expert for MARLEN: One (1)
- e. Coordinator: One (1)

## 2. DISPATCH OF SHORT-TERM EXPERTS

With reference to item 1 of article II of the Record of Discussions, the Japanese side has a plan to dispatch 3 to 4 short-term experts in every year of the project period to ensure the smooth implementation of the Project, and the number of these experts may be changed according to the limitation of its budget.

## 3. PROVISION OF EQUIPMENT

With reference to item 2 of article II of the Record of Discussions, Japanese side will provide equipment necessary for the effective implementation of the Project within its budget.

## 4. TRAINING OF PHILIPPINE COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

With reference to item 3 of article II of the Record of Discussions, 4 or 5 counterparts will be trained in Japan in the first year of the Project. Approximately a total of 20



counterparts will be accepted during the project period of 5 years.

#### 5. SPECIAL MEASURES

With reference to item 4 of article II of the Record of Discussions, the Government of Japan will provide a facility required for practical training as special measures through JICA for ensuring the smooth implementation of the Project. The design and scale of the facility will be decided by the Japanese side within its budget.

#### VI. PROJECT DOCUMENT

For the rationalization of the plan and the justification of the Project implementation, both sides jointly prepared and agreed on the content of the Project Document as attached herewith.

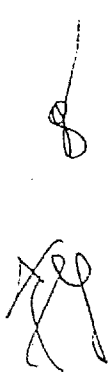


## LIST OF ANNEX

- ANNEX I. PROJECT DESIGN MATRIX (PDM) VERSION 1
- ANNEX II. TENTATIVE SHCHEDULE OF IMPLEMENTATION (TSI)
- ANNEX III. PLAN OF OPERATION (PO) FOR THE WHOLE PROJECT PERIOD
- ANNEX IV. PLAN OF OPERATION (PO) FOR THE FIRST YEAR
- ANNEX V. TENTATIVE SCHEDULE OF PERSONNEL ALLOCATION FOR THE WHOLE PROJECT PERIOD
- ANNEX VI. TENTATIVE PERSONNEL ASSIGNMENT PLAN FOR THE FIRST YEAR
- ANNEX VII. TENTATIVE BUDGET ALLOCATION PLAN FOR THE PROJECT

## ATTACHED PAPER

PROJECT DOCUMENT



Narrative Summary of the Project	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Assumptions
<p>Overall goal</p> <p>Performance capability of PCG is improved</p>	<p>1. Ratio of PCG SAR mission vis-à-vis maritime incidents on average of 2007 to 2011* is improved by 30% in comparison with that of 2002 to 2006*</p> <p>2. Ratio of PCG MARPOL mission vis-à-vis MARPOL incidents on average of 2007 to 2011* is improved by 30 % in comparison with that of 2002 to 2006*</p> <p>3. Ratio of PCG MARLEN response vis-à-vis illegal activities on average of 2007 to 2011* is improved by 30% in comparison with that of 2002 to 2006*</p>	<p>Statistics of the Project survey team</p> <p>Maritime Incident Report: DOTC</p> <p>Major marine accidents: PCG MARPOL Incident: MEPCON Coast Guard Action Center</p>	
<p>Project purpose</p> <p>PCG personnel with knowledge and skills to perform their functions are developed.</p>	<p>1. 2,050 PCG personnel are trained as specialists for SAR, ATON, MARPOL &amp; OSC and MARLEN by the year 2007</p> <p>2. 450 other governmental and private organization are trained as specialists for SAR, ATON, MARPOL &amp; OSC and MARLEN by the year 2007</p>	<p>1. Course completion records of the CGETC</p> <p>2 Seminar completion records of the CGETC</p>	<p>The operational conditions of PCG sea &amp; air assets do not deteriorate compared to the situation of the year 2001</p>
<p>Outputs</p> <p>1. Education and training management system of CGETC is enhanced.</p> <p>2. Training courses (SAR, ATON, MARPOL &amp; OSC and MARLEN) at CGETC are improved.</p> <p>3. Seminars (SAR, ATON, MARPOL &amp; OSC and MARLEN) for the other governmental and private organization concerned are improved</p> <p>4. Monitoring &amp; Evaluation system is established</p>	<p>1-1. Number of meetings held per year</p> <p>2-1. Completion of curriculum and syllabus developed or revised</p> <p>2-2. Completion of textbooks and materials developed</p> <p>3-1. Completion of educational materials for seminars</p> <p>3-2. Completion of materials for public awareness and campaign</p> <p>4 -1. M &amp; E implementation schedule and its implementing records</p>	<p>1. Minutes of meetings</p> <p>2. Curriculum and textbooks of courses</p> <p>3. Material for seminar and public awareness</p> <p>4. Table of M &amp; E with implementation records</p>	<p>Training policies of PCG personnel do not change dramatically as planned for the next five years</p>

(Continued to the following page) Note: \* Statistical year

Activities	Inputs		Recruitment of PCG
<p>1 To discuss the improvement of education and training managerial situation at CGETC</p> <p>2-1 To set-up and run the curriculum development committee</p> <p>2-2 To define the concrete needs for education and training in the field of SAR, ATON, MARPOL &amp; OSC and MARLEN</p> <p>1) To determine the operating system and capability level of PCG</p> <p>2) To determine the required expertise level of PCG and its personnel</p> <p>3) To determine trainee's potentials/expertise level of PCG incumbent/new recruited personnel</p> <p>4) To determine the concrete needs for education and training content /level/number of trainees</p> <p>2-3 To examine IMO model course and discuss on the possibility of its adaptation to CGETC</p> <p>2-4 To update or develop the curriculum and syllabus of courses</p> <p>2-5 To develop textbooks and training aid materials of courses</p> <p>2-6 To conduct instructor technical training for the counterparts and potential instructors</p> <p>2-7 To conduct the education and training courses for students at CGETC</p> <p>2-8 To teach operation and maintenance equipment procured</p> <p>3-1 To conduct the needs research for seminars</p> <p>3-2 To develop materials for seminars</p> <p>3-3 To inform other governmental and private organizations concerned of the seminars offered by CGETC</p> <p>3-4 To hold seminars</p> <p>3-5 To draw up a plan of public awareness activities for companies and citizens in the fields of SAR, ATON, MARPOL &amp; OSC and MARLEN</p> <p>3-6 To conduct public awareness activities for companies and citizens in the fields of SAR, ATON, MARPOL &amp; OSC and MARLEN</p> <p>4-1 To discuss and identify the implementation schedule and person in-charge of M &amp; E</p> <p>4-2 To monitor progress of the Project once a year</p> <p>4-3 To discuss on alteration needed for the Project design based on the monitoring</p> <p>4-4 To evaluate jointly the project with JICA evaluation study team (midterm and final evaluations)</p>	<p>&lt; Philippine side &gt;</p> <p>[Personnel]</p> <p>① Counterpart: At least 2 persons for each Japanese expert</p> <p>② Secretary for Japanese experts: 1 person</p> <p>[Facility and equipment]</p> <p>① Existing facilities and equipment belonging to the CGETC</p> <p>② Existing equipment belonging to other PCG units.</p> <p>③ Offices for Japanese experts</p> <p>[Finance]</p> <p>Salaries for PCG personnel</p> <p>Operation cost</p> <p>[Others]</p> <p>Authority concerned : DOTC</p> <p>Implementing agency : PCG</p> <p>Project Director: Deputy Commandant for Administration, PCG</p> <p>Project Manager: Commander, CGETC</p>	<p>&lt; Japanese side &gt;</p> <p>[Personnel]</p> <p>① Long-term expert : 5 persons Chief Advisor/Education and Training MARPOL &amp; OSC SAR &amp; ATON MARLEN Coordinator</p> <p>② Short-term expert (when necessary): 3 ~ 4 persons, Expert for SPECIAL RESCUE Expert for MARPOL</p> <p>[Training in Japan]</p> <p>Approximately 20 persons in the 5 years</p> <p>[Equipment]</p> <p>① Equipment &amp; tools for SAR, ATON, MARPOL, OSC, and MARLEN</p> <p>② Computer related</p> <p>③ Audio-Visual Training Equipment:</p> <p>④ Vehicle</p> <p>[Facility]</p> <p>Special measures for physical infrastructure development</p>	<p>personnel does not change dramatically as planned for the next five years</p> <hr/> <p>Pre-conditions PCG personnel support the Project</p>

ANNEX II. Tentative Schedule of Implementation (TSI)

Subject/Inputs for Activities	CY2002		CY2003		CY2004		CY2005		CY2006		CY2007	
	J	F	M	A	M	J	J	A	S	O	N	D
Term of Cooperation												→
[Input by Philippine side]												
(1) Assignment of Counterpart personnel												→
(2) Assignment of Administrative personnel												→
(3) Land, building and offices for the Project												→
(4) Budget Allocation necessary for the Project												→
[Input by Japanese side]												
(1) Dispatch of long-term experts												
1) Chief Advisor/ Education & Training												→
2) SAR and ATON												→
3) MARPOL & OSC												→
4) MARLEN												→
5) Coordinator												→
(2) Dispatch of short-term experts												→
(3) Training of Philippine counterparts in Japan												→
(4) Procurement of Equipment												→
(5) Special Measure for physical infrastructure				→								
(6) Dispatch of Evaluation/Consultation Team									★			★
[Committees]												
(1) Joint Coordinating Committee			★		★			★			★	
(2) Steering Committee		☆	☆		☆	☆	☆		☆	☆	☆	☆



ANNEX III. PLAN OF OPERATION (PO) FOR THE WHOLE PROJECT PERIOD

Date: March 2002

Project title: The Project on Philippine Coast Guard Human Resource Development

Project Period: 1 July 2002 ~ 30 June 2007

1/1

Activities	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	July	July	July	July	July	July
1 To discuss the improvement of education and training managerial situation at CGETC						
2-1 To set-up and run the curriculum development committee	→					
2-2 To define the concrete needs for education and training in the field of SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN		→				
2-3 To examine IMO model course and discuss on the possibility of its adaptation to CGETC		→				
2-4 To update or develop the curriculum and syllabus of courses						→
2-5 To develop textbooks and training aid materials of courses						→
2-6 To conduct instructor technical training for the counterparts and potential instructors						→
2-7 To conduct the education and training courses for students at CGETC						→
2-8 To teach operation and maintenance of equipment procured						→
3-1 To conduct research so as to identify the seminar needs		→				
3-2 To develop materials for seminars						→
3-3 To inform other governmental and private organizations concerned of the seminars offered by CGETC						→
3-4 To hold seminars						→
3-5 To draw up a plan of public awareness activities for companies and citizens in the fields of SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN		→				
3-6 To conduct public awareness activities for companies and citizens in the field of SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN						→
4-1 To discuss and identify the implementation schedule and person in charge of M & E	★					
4-2 To monitor progress of the Project once a year			★	★	★	★
4-3 To discuss on alteration needed for the Project design based on the monitoring			☆	☆	☆	☆
4-4 To evaluate jointly the project with JICA evaluation study team (midterm and final evaluations)					★	★

**ANNEX IV. PLAN OF OPERATION (PO) FOR THE FIRST YEAR**

**Project title: The Project on Philippine Coast Guard Human Resource Development**

Activities	FIRST YEAR CY2002 to CY2003												
	J	A	S	O	N	D	J	F	M	A	M	J	J
1 To discuss the improvement of education and training managerial situation at CGETC													→
2-1 To se-up and run the curriculum development committee													→
2-2 To define the concrete needs for education and training in the field of SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN													→
2-3 To examine IMO model course and discuss on the possibility of its adaptation to CGETC													→
2-4 To update or develop the curriculum and syllabus of courses													→
To develop textbooks and training aid materials of courses													→
2-6 To conduct instructor technical training for the counterparts and potential instructors													→
2-7 To conduct the education and training courses for students at CGETC													→
2-8 To teach operation and maintenance of equipment procured													→
3-1 To conduct research so as to identify the seminar needs													→
3-2 To develop materials for seminars													→
3-3 To inform other governmental and private organizations concerned of the seminars offered by CGETC													→
3-4 To hold seminars													→
To draw up a plan of public awareness activities for companies and citizens in the field of SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN													→
3-6 To conduct public awareness activities for companies and citizens in the fields of SAR, ATON, MARPOL & OSC and MARLEN													→
4-1 To discuss and identify the implementation schedule and person in charge of M & E	★												
4-2 To monitor progress of the Project once per a year													★
4-3 To discuss on alteration needed for the Project design based on the monitoring													★
4-4 To evaluate jointly the project with JICA evaluation study team (midterm and final evaluations)													

ANNEX-V TENTATIVE SCHEDULE OF PERSONNEL ALLOCATION FOR THE WHOLE PROJECT PERIOD

Category / Field	Position	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
Administrative Personnel	Commander of CGETC	1	1	1	1	1
	Deputy Commander of CGETC	1	1	1	1	1
	Staff for management and maintenance of equipment and facilities	1	1	1	1	1
	Secretary	1	1	1	1	1
Counterpart for Japanese experts	Position	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
Education & Training	Full-time	2	2	2	2	2
SAR	Full-time	2	2	2	2	2
ATON	Full-time	2	2	2	2	2
Counterpart for MARPOL & OSC	Full-time	2	2	2	2	2
Counterpart for MARLEN	Full-time	2	2	2	2	2
Total		14	14	14	14	14

ANNEX VI. TENTATIVE PERSONNEL ASSIGNMENT PLAN FOR THE FIRST YEAR

Category / Field	Position		Rank
Administrative Personnel	Full-time	Commander of CGETC	Commodore
	Full-time	Deputy Commander of CGETC	Captain
	Full-time	Staff for management and maintenance of equipment and facilities	Lieutenant
	Full-time	Secretary	Civilian Employee
Counterpart for Japanese experts	Position		Rank
Education & Training	Full-time	Head, Education and Training Development Division	Lieutenant and above
	Full-time	Petty Officer In-charge of Education and Training Development Division	Petty Officer First Class and above
SAR	Full-time	Director, Enlisted Personnel School	Lieutenant and above
	Full-time	Petty Officer In-charge of Enlisted Personnel School	Petty Officer First Class and above
ATON	Full-time	Head, Doctrin, Plans and Programs Division	Lieutenant and above
	Full-time	Petty Officer In-charge of Plans and Programs Division	Petty Officer First Class and above
MARPOL & OSC	Full-time	Director, Officer School	Lieutenant and above
	Full-time	Petty Officer In-charge of Officer School	Petty Officer First Class and above
MARLEN	Full-time	Head, Operations Division	Lieutenant and above
	Full-time	Petty Officer In-charge of Operations Division	Petty Officer First Class and above

NOTE: Counterpart personnel must be staff of CGETC

ANNEX-VII TENTATIVE BUDGET ALLOCATION PLAN FOR THE PROJECT

PCG: Philippine Coast Guard

Unit: CGETC, Coast Guard Education & Training Command

(unit: 1 peso)

PTTC PROJECT BUDGET CGETC HQS of PCG	July 2002~ Actual	CY-2003 Planned	CY-2004 Planned	CY-2005 Planned	CY-2006 Planned	~ July 2007 Planned
<b>I. Personal Services</b>						
01 - Salaries for Administration personnel staff, Counterpart personnel for the Project	2,400,000	2,640,000	2,900,000	3,200,000	3,500,000	3,865,224
<b>II. Maintenance and Other Operating Expenses</b>						
02- Traveling Expenses including expense for Counterpart training in Japan	224,000	250,000	275,000	300,000	325,000	0
04- Repair & Maintenance of Facilities	95,000	119,000	180,000	123,000	109,000	123,000
07- Supplies and Materials including Curriculum and Training Aids development etc.	576,000	800,000	825,000	850,000	875,000	500
23- Gasoline, Oil and Lubricants	10,000	12,000	15,000	17,000	20,000	22,000
<b>Total</b>	<b>3,305,000</b>	<b>3,821,000</b>	<b>4,195,000</b>	<b>4,490,000</b>	<b>4,829,000</b>	<b>4,010,724</b>

Note: 1) Repair & Maintenance of Equipment, Water, Illumination and Power, Taxes, Duties & Fees, and Capital Outlays are carried under HQS PCG.

2) Capital Outlays for the Project are funded from Program and Budget of CGETC

Attached Paper

JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE PROJECT ON  
PHILIPPINE COAST GUARD HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT

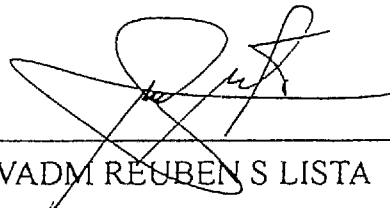
This is the Project Document for the rationalization of plan and the justification of the captioned project implementation.

Both the Philippine side and the Project Design Team have jointly prepared and agreed on the Project Document attached to the Minutes of Meetings.

Manila, March 22, 2002



Mr. YOSHINOBU TOMONAGA  
Team Leader  
Japanese Project Design Team  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)



VADM REUBEN S LISTA  
Commandant  
Philippine Coast Guard  
(PCG)

3. 実施協議調査団対処方針及び調査/協議結果

調査項目	現状	対処方針等	調査結果
1. プロジェクトの名称	(英) The Project on Philippine Coast Guard Human Resource Development (和) フィリピン海上保安人材育成プロジェクト	最終確認する。	左記にて同意した。
2. 協力開始時期及び期間	2002年9月～2007年8月(5カ年間)を予定している。	実施協議調査が前倒しされたことに伴い、日本側JICA及び海上保安庁は協力開始についても2ヶ月程度の前倒しが可能である。早期開始についての先方の意向を確認する。(2002年7月1日～2007年6月30日の5カ年間)	先方の強い希望により、2002年7月1日からプロジェクトを開始する事で合意した。
3. R/Dの先方署名	沿岸警備隊長官が予定されている。	DOTC(運輸通信省)次官の署名の有無を含め、左記確認する。	左記の通り、沿岸警備隊長官がR/D、M/M共に署名した。
3. 日本側投入計画			
1) 専門家派遣	1) イ. 長期専門家(5名) ①チーフアドバイザー/教育訓練 ②業務調整 ③海洋環境防災/油流出防除 ④海難救助/航行安全 ⑤法令励行 ロ. 短期専門家(必要に応じ、4～5名/年)	1) 左記確認する。 イ. 上記プロジェクト協力期間の前倒しに先方が同意する場合、長期専門家の派遣は2002年7月1日とする。 長期専門家の要請書(A-1)の取り付けが必要である。5年分一括で取り付ける。 ロ. 左記確認する。予算が不足する場合、数の削減もあり得ることを伝える。	派遣人数、指導分野につき、当初の案の通りで合意した。 左記の通り合意した。 先方に要請書の早期提出を要請した。
2) 機材供与	2) 第2次短期調査において、分野につき合意されている。	左記で変更無いか確認する。2002年度の供与機材の詳細を協議し、要請書(A-4)の取り付けが必要である。予算が不足する場合、削減もあり得ることを伝える。	分野につき、当初の案の通りの分野で合意した。
3) 研修員受け入れ	4～5名/年	左記確認する。2002年度研修員5名を7月頃から受け入れる予定であり、至急要請書(A-2/3)の取り付けが必要である。予算が不足する場合、受け入れ数の削減もあり得ることを伝える。	先方に要請書の早期提出を要請した。
4) 基盤整備(潜水訓練用プールの供与)	第1次第2次短期調査において、供与することで口頭合意している。	R/DのII-1.にSPECIAL MEASURESとして記載する。予算措置した金額内で規模の変更があり得ることを確認する。	左記の通り、R/DおよびM/Mに記載した。CGETCの敷地内に十分な広さの建設予定地が用意されていることを確認した。
4. フィリピン側投入			
1) C/Pの配置	第2次短期調査において、長期専門家4名それぞれに対し、C/Pを2名以上配置することが、合意されている。	C/Pの配置現況及び今後5カ年の配置計画を確認。それらC/Pが教育訓練局(CGETC)に常勤か否かを確認する。沿岸警備隊(PCG)本庁に常勤の場合は、毎日の専門家との共同作業の場と時間を確保するよう求める。	各分野につき常勤C/Pをそれぞれ2名ずつ配置することで合意した。
2) アドミスタッフの配置と人件費の負担	第2次短期調査において、日本人専門家チームに対し、比例予算にて秘書を配置することが、合意されている。	2. 現在、CGETCの教育・訓練活動実施に見合った数のアドミスタッフが配置されているか、また、今後5カ年の配置計画について確認する。	配置について合意を得た。
3) プロジェクト運営経費負担	第2次短期調査において、合意されている。光熱費等は比例負担である。	PCG全体及びCGETCの2001年度の予算/決算及び今後5カ年の予算計画を確認する。	左記確認した。
4) プロジェクト特別予算枠の確保		現在の状況(2001年度の受領金額)今後の受領予定を確認する。	左記確認した。
5) 施設・機材		訓練センターの教室、専門家執務室(含む空調)、会議室、機材倉庫のキャパシティー・管理体制、その他設備につき、最終確認する。	PCG本庁およびCGETCに十分な広さの専門家執務室、会議室、機材倉庫が用意されていることを確認した。機材管理体制についても責任者が配置され、機材が良好な状態に維持されていることを確認した。
5. プロジェクトの実施体制	短期調査1・2で、以下の通り合意している。	左記で変更無いか確認する	
1) 総括責任者	1) 沿岸警備隊参謀長を総括責任者(Project Director)とする。		総括責任者(Project Director)は沿岸警備隊管理担当次長(DEPUTY COMMANDANT FOR ADMINISTRATION)となった。
2) プロジェクトの実施責任者	2) 沿岸警備隊教育訓練局局長をプロジェクトの運営管理面及び技術面の実施責任者(Project Manager)とする。		当初の案の通りで合意を得た。
3) 日本側チーフアドバイザーの役割	3) 「プロジェクト実施に伴う事項に関する助言・助言」である	実施主体は比例であることを再度確認する。	左記にて合意した。

<p>4)日本人専門家の役割</p> <p>5)プロジェクト合同委員会 (JOINT COORDINATING COMMITTEE)</p> <p>6)プロジェクト運営委員会 (STEERING COMMITTEE)</p>	<p>4)「C/Pに対する技術指導・助言」である</p> <p>5)1年に1回以上及び必要に応じて開催。沿岸警備隊長(プロジェクト総括責任者:Project Director)が議長。構成はR/DのANNEX -VI参照</p> <p>6)構成はANNEX -VIに記載。1年に3~4回及び必要に応じて開催。沿岸警備隊教育訓練局局長(プロジェクト実施責任者:Project Manager)が議長。構成はR/DのANNEX -VI参照</p>	<p>捜査の現場、危険海域での活動には協力できないことをミニッツに記載して、確認する。</p> <p>5)の構成メンバーにDOTC(運輸通信省)が含まれることを再度確認する。</p>	<p>左記にて合意した。</p> <p>総括責任者(Project Director)である沿岸警備隊管理担当次長(DEPUTY COMMANDANT FOR ADMINISTRATION)が議長となる事で合意した。</p> <p>当初の案の通りで合意を得た。</p>
<p>6.プロジェクトの基本設計</p> <p>1)上位目標</p> <p>2)プロジェクト目標</p> <p>3)成果</p> <p>4)活動</p>	<p>第2次短期調査時に下記の内容で合意している。</p> <p>海上における人命と財産の損出が減少する。</p> <p>フィリピン沿岸警備隊の業務遂行能力が向上する。</p> <p>1.基礎コースにおいて必要な技術を有したPCG職員が育成される。</p> <p>2.各専門コースにおいて、海難救助、航行安全、海洋環境防災、油流出防除の専門家が育成される。</p> <p>3.法令励行専門コースで法令励行専門家が育成される。</p> <p>4.アドバンスコースで管理職に従事する職員が育成される。</p> <p>5.海難救助、航行安全、海洋環境防災、油流出防除のセミナーを開催し、他の政府及び民間機関に啓蒙・普及される。</p> <p>6.モニタリング・評価システムが確立される。</p> <p>各コースに付き、1~6の活動を行う。(繰り返し省略)</p> <p>1.カリキュラム改善委員会を設立運営する。</p> <p>2.各コースのカリキュラム及びシラバスを開発/改訂する。</p> <p>3.各コースの教科書・教材を開発/改訂する。</p> <p>4.インストラクターへの訓練を実施する。</p> <p>5.各訓練コースを実施する。</p> <p>6.供与機材の操作訓練指導を実施する。</p> <p>7.各種セミナーを開催し、他の政府・民間部門の海事関係者に啓蒙普及を促す。</p> <p>8.モニタリング・評価を実施する。</p>	<p>現在、比例と以下の通り改定する方向で合意しており、現地にて最終確認する。 (M/M別添のPDM参照)</p> <p>フィリピン沿岸警備隊の業務遂行能力が向上する。</p> <p>フィリピン沿岸警備隊の業務実施に必要な知識・技能を有した職員が育成される。</p> <p>1.教育訓練局の教育訓練実施体制が強化される。(追加)</p> <p>2.教育訓練局の教育訓練コースが整備される。</p> <p>3.官民間関係機関対象のセミナーが改善される。</p> <p>4.モニタリング・評価体制が確立される。</p> <p>1-1教育訓練局の管理運営体制を改善する。</p> <p>2-1カリキュラム改善・開発委員会を設立する。</p> <p>2-2教育訓練局の所管分野に係る開発ニーズを具体的に確定する。</p> <p>1)PCGの業務実施体制と技能レベルの把握</p> <p>2)PCG及び同職員が必要とする技能レベルの把握</p> <p>3)研修生(現職員及び新規採用職員)の技能レベルの把握</p> <p>2-3国際海事機関(IMO)モデルコース導入の可能性を調査する。</p> <p>2-4各コースのカリキュラムとシラバスの開発またはアップデートを行う。</p> <p>2-5各コースの教科書と教材を開発する。</p> <p>2-6カウンターパートに対する技術移転を実施する。</p> <p>2-7各教育訓練コースを実施する。</p> <p>2-8カウンターパートに対する供与機材の操作訓練を実施する。</p> <p>3-1各セミナーのニーズを把握する。</p> <p>3-2各セミナー用の標準的な資料を作成する。</p> <p>3-3各セミナーを実施する。</p>	<p>左記にて同意した。</p> <p>左記にて同意した。</p> <p>左記にて同意した。</p> <p>左記にて合意した。</p>
		<p>3-4セミナーについての広報活動を実施する。</p> <p>3-5官民間関係機関・一般企業・国民への啓蒙活動計画を策定する。</p> <p>3-6官民間関係機関・一般企業・国民への啓蒙活動を実施する。</p> <p>4-1モニタリング・評価実施方法を協議して決定する。</p> <p>4-2モニタリングを約1年毎に実施する。</p> <p>4-3JICA調査団と協力して評価を実施する。</p>	



7. 各種計画			
①PDM(Project Design Matrix)	別添の通り	最終確認する。	別添の通り合意した。
②暫定投入計画 (TSI:Tentative Schedule of Implementation)	別添の通り	最終確認する。	別添の通り合意した。
③活動計画 (PO:Plan of Operation)	別添の通り	PDMの改定に伴う変更について、最終確認する。	別添の通り合意した。
④TOR(Terms of Reference)	第2次短期調査にて確認済み。	変更がないか、最終確認する。	当初案の通りで合意した。
我が国の他の援助案件との関連	第2次短期調査にて確認済み。	その後の有償資金協力等の進捗状況、今後の計画につき確認する。 (施設・船艇・通信システム)	有償協力により7籍の防災船が供与される予定である。
他国、国際機関の援助案件との関連	第2次短期調査にて確認済み。	豪州、イギリス、スペイン等他国ドナーのPCG に対する現在の援助動向につき確認する。	現在特になし。